

東北

青森県ヘルスケアサービス産業協議会

事務局

青森県商工労働部新産業創造課
ライフイノベーション推進グループ
TEL : 017-734-9420
E-mail : sozoka@pref.aomori.lg.jp

- 
- ◆ 地域：青森県
 - ◆ 設立：平成27年6月15日

協議会の概要

青森県内におけるヘルスケアサービス産業の創出及び振興を図るために必要な事業を行い、もって、県民の健康寿命の延伸に資するものとする。

- (1) ヘルスケアサービス産業の創出及び振興を図るために必要な調査及び研究
- (2) ヘルスケアサービス産業の創出及び振興を図るために必要な情報発信及び社会に向けた啓発活動
- (3) その他前条の目的達成のために必要な事業

主な会員（会員数：14企業・団体 ※令和5年4月1日時点）

医療・介護関係機関	—
ヘルスケア関係	マルマンコンピュータサービス株式会社
金融機関	株式会社青森銀行、株式会社みちのく銀行
大学・研究機関	弘前大学（医学研究科）、八戸学院大学
行政機関	青森県商工労働部

※県事業との連携も含め、今後の体制・活動を見直すこととしている。

盛岡ヘルスケア産業協議会

事務局

盛岡市 商工労働部ものづくり推進課

TEL : 0 1 9 - 6 2 6 - 7 5 5 1

FAX : 0 1 9 - 6 2 6 - 4 1 5 3

E-Mail : monozukuri@city.morioka.iwate.jp

◆ 地域 : 岩手県 盛岡市

◆ 設立 : 平成30年 1月18日



協議会の概要

- ✓ 本協議会は、盛岡地域の企業等による特徴的なヘルスケアに関する取組を支援することにより、住民の健康寿命延伸、医療費の適正化、新産業及び雇用の創出並びにヘルスケア産業関連企業の集積等を目指している。

主な会員（会員数：24企業・団体 ※令和5年4月1日時点）

医療・介護関係機関	盛岡市医師会、盛岡市歯科医師会、盛岡薬剤師会
ヘルスケア関係	東北ライフサイエンスインスツルメンツクラスター(TOLIC)ほか
金融機関	岩手銀行、北日本銀行、日本政策金融公庫盛岡支店国民生活事業、いわぎん事業創造キャピタル、FVC Tohoku
大学・研究機関	岩手大学、岩手医科大学、いわて産業振興センター、いわて農林水産物機能性活用研究会
行政機関	岩手県(商工企画室)、盛岡市(健康保険課、健康増進課、ものづくり推進課)

PRポイント

- ✓ 協議会事務局の盛岡市では、市内に（公財）いわて産業振興センターなどの産業支援機関と地域連携に注力している岩手大学があり、近隣自治体にも岩手医科大学、岩手県立大学など高等教育機関が集積。
- ✓ ヘルステック産業分野においては、TOLIC等の産学官連携組織や大学発ベンチャーが複数生まれ、活発な活動が行われております。
- ✓ 行政においても当協議会の活動をはじめ、ヘルステック産業集積に向けた取り組みが活発に行われ、ヘルスケア関連企業が立地する新たな用地である道明地区新産業等用地も整備されています。また、岩手県工業技術センターにおいては、産学官金連携や交流・共同研究開発活動の場であるヘルステック・イノベーション・ハブを開所しています。

✓ 【盛岡市の強み】

- ✓ ①豊富な理工系人材
- ✓ ②活発な産学官連携
- ✓ ③研究開発環境の充実
- ✓ ④新産業等用地の整備
- ✓ ⑤医療機関との連携体制が構築

活動実績

- ✓ ●年2回ほど協議会を開催し、協議会会員企業からの情報提供を随時行うなど、定期的に活動しております。
- ✓ ●次世代ヘルステック・ビッグデータ利活用事業への支援を実施。
- ✓ 盛岡地域のドラッグストアにて、住民が気軽に血液チェックを実施することで、自身の健康への意識啓発を喚起、健康寿命の延伸を目指す会員企業の取り組みを支援。令和3年度には会員企業と共催で展示会に出展し、その成果などをアピールしました。
- ✓ ●令和4年度には、協議会会員企業である大学発ベンチャー企業と共催で展示会に出展。研究成果などをアピールしました。
- ✓ ●令和5年度も、協議会会員企業と共催で展示会に出展する予定です。



岩手大学の研究成果を活用する事業者のためのインキュベーション施設である盛岡市産学官連携研究センター



製造業や研究開発系企業が集積し、地場産業の業務拡張のための用地を確保し、新たな雇用の場を創出するために、盛岡市で整備中の道明地区新産業等用地

仙台フィンランド健康福祉センター推進協議会

事務局

仙台市 経済局 産業振興課内

TEL : 022-214-1005

FAX : 022-267-6292

E-mail : sfwbc_kyogikai@city.sendai.jp

◆ 地域 : 宮城県 仙台市

◆ 設立 : 平成14年4月12日



協議会の概要

- ✓ 仙台地域がフィンランド共和国と共同で進める「仙台フィンランド健康福祉センタープロジェクト」の仙台側推進体制を整えるため、地域の産業支援機関、福祉関連団体、学術機関、行政機関などが集まって平成14年に設立。
- ✓ 仙台フィンランド健康福祉センターを活用した健康福祉産業育成についての提言の他、毎年の総会や、メールマガジンでの広報、会員相互の情報交換などの活動を実施。
- ✓ 健康福祉機器・サービスの開発支援のほか、輸出入の支援等の経済交流や、セミナーの開催等の文化交流に取り組んでいます。

主な会員（会員数：約290 企業・団体 ※令和5年4月1日時点）

医療・介護関係機関	仙台介護サービスネットワーク、仙台市老人福祉施設協議会
ヘルスケア関係	公益財団法人仙台市健康福祉事業団
金融機関	株式会社日本政策投資銀行
大学・研究機関	東北大学、東北福祉大学、東北工業大学、仙台高等専門学校
行政機関	仙台市、宮城県、東北経済産業局

PRポイント

✓ 地域の福祉関係者とのネットワーク

介護施設をはじめとする市内福祉関係者とのネットワークを活用し、現場からのフィードバックを得ることができる。

✓ Care Tech（ケアテック）推進事業

平成30年度より、介護現場のニーズリサーチ、製品サービス開発、実証サポート、IT導入定着を一貫して支援し、ICT技術を活用して介護分野の課題解決に取り組み、事業創成を目指すプロジェクト“**Care Tech推進事業**”を開始した。

✓ 海外とのネットワーク

地方自治体と海外の政府が直接提携した産業振興事業であり、フィンランドとの連携による地元企業の**国際展開**や、**EU アセアン等他地域を含めた事業創出の機会**が見込まれる。

活動実績

✓ ビジネスマッチング支援

フィンランド企業と地域企業とのマッチング、フィンランドへの企業訪問団の派遣など。

✓ 地域企業支援

健康福祉分野における地域企業の製品開発や販路開拓、展示会出展支援など。

✓ その他支援

健康福祉やフィンランドに関する各種セミナー・勉強会の開催など。



仙台フィンランド健康福祉センター
事業創成国際館 ※令和5年度末に移転



センター内展示スペースでの
開発製品展示



介護専門職者による実証支援

秋田県次世代ヘルスケア産業協議会

事務局

秋田県産業労働部地域産業振興課

TEL : 018-860-2246

FAX : 018-860-3887

E-mail : induprom@pref.akita.lg.jp

- ◆ 地域 : 秋田県
- ◆ 設立 : 令和元年8月2日



協議会の概要

- ✓ 産学官金医療・介護など関係団体の連携により、医療介護福祉機器や健康維持・増進サービスの開発などに係る「ヘルスケア産業」への県内企業の参入を促進し、地域経済の活性化を図るとともに、秋田県の「健康寿命日本一」達成に寄与することを目指します。

主な会員（会員数：120企業・団体 ※令和5年4月1日時点）

医療・介護関係機関	秋田県医師会、秋田県臨床工学技士会、医療法人正和会、医療法人久盛会秋田緑ヶ丘病院、医療法人敬徳会藤原記念病院
ヘルスケア関係	81企業、秋田医理工連携推進コンソーシアム、あきた企業活性化センター、秋田県北部テクノプラザ
金融機関	秋田銀行、北都銀行
大学・研究機関	秋田大学、秋田県立大学、秋田県産業技術センター、秋田県総合食品研究センター
行政機関	秋田県（産業労働部、健康福祉部）、県内23市町村

PRポイント

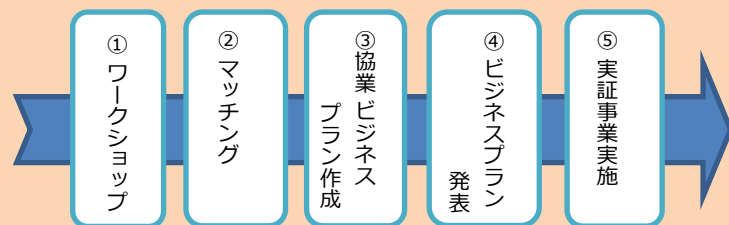
- ✓ 全国一で高齢化が進む秋田県において、ヘルスケア産業を振興し、産業面から健康長寿等に貢献します。

○ 県内企業と県外スタートアップ企業等との協業による新規事業の創出

■ デジタル田園都市国家構想交付金を活用したヘルスケアビジネス創出ワークショップの開催

- ・昨年度創出されたプロジェクトの中から、補助事業への採択申請があった3件のプロジェクトを採択
- ・また、令和5年度は、ヘルスケア分野から「女性・若者の定着促進」に取り組むこととし、ユーザー企業も巻き込んだ形でワークショップを開催。協業による新たなビジネスプランの創出を目指す。

【事業の流れ】



○ ネットワークの強化

■ ヘルスケア産業セミナーの開催

- ・先進事例・関連動向等の情報共有

【関連施策】

- ヘルスケア関連の製品開発支援
- オンライン商談会の開催
- 企業ガイドブックの作成
- 大学等での企業説明会の開催

活動実績

✓ 昨年度の活動実績

○ 県内企業と県外スタートアップ企業等との協業による新規事業の創出

■ 地方創生推進交付金(国)を活用したヘルスケアビジネス創出ワークショップの開催

- ・県内外41社が参加（うちオブザーバー等を除く36社をマッチング）
- ・18のプロジェクトが創出
- ・県内で実証事業を行う2つのプロジェクトを補助事業として採択

プロジェクト1

○ 実証事業の概要

県内企業が「従業員の健康診断結果をデジタル化」し、県外企業が「将来の健康リスクの分析・予測」、「生活改善プランの提案」までを一気通貫でサポートするサービスを構築してユーザー企業で実証

プロジェクト2

○ 実証事業の概要

県内企業が「参加者の姿勢データ等を見える化」し、県内外企業が腰痛ケア等に向けたそれぞれのソリューションを提供してパッケージモデルを構築。ユーザー企業で実証

○ ネットワークの強化

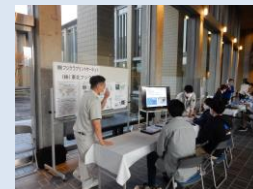
■ ヘルスケア産業セミナーの開催

- ・先進事例・関連動向等の情報共有



【関連施策】

- ヘルスケア関連の製品開発支援
- オンライン商談会の開催
- 企業ガイドブックの作成
- 大学等での企業説明会の開催



上山市温泉クアオルト協議会

事務局

上山市市政戦略課クアオルト推進係内

TEL : 023-672-1111 (内線222)

FAX : 023-672-1112

E-mail : kurort@city.kaminoyama.yamagata.jp

◆ 地域 : 山形県上山市

◆ 設立 : 平成21年6月2日



協議会の概要

- ✓ 先進ドイツのクアオルト（ドイツ語で健康保養地の意味）にならい、恵まれた自然や温泉、食などの地域資源を活かし、市民の健康増進と交流人口拡大による地域活性化を目的に、健康・観光・環境をキーワードに、“心と体がうるおうまち”づくりを全国に先駆けて展開
- ✓ 「上山型温泉クアオルト事業」をはじめとした新たなヘルスケア産業創出及び産業振興に向けた各種事業を実施

主な会員（会員数：委員20名・アドバイザー2名 ※令和5年5月10日時点）

医療・介護関係機関	上山市医師会、全国健康保険協会山形支部
ヘルスケア関係	NPO法人蔵王テラポイント協会、（一社）上山市観光物産協会
金融機関	（株）山形銀行
大学・研究機関	山形県立保健医療大学、日本クアオルト研究機構
行政機関	上山市



PRポイント

- ✓ 協議会事務局である上山市では、平成25年8月に「上山型温泉クアオルト構想」を策定し、クアオルト事業を市政の重要施策に位置付けている。また、平成28～令和5年度までの8年間の指針となる「第7次上山市振興計画」を策定し、将来都市像を「また来たくなるまち ずっと居たいまち～クアオルト かみのやま～」に設定している。さらには「上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」とあわせて、健康・産業・環境等各分野に同事業を盛り込んでおり、官民一体となった“心と体がうるおう”まちづくりを展開する。
- ✓ ヘルスケア産業創出事業、クアオルト健康ウォーキング普及・拡大事業、医療・商業・農業等連携事業、ヘルスツーリズム推進事業、広域連携事業等に取り組んでいる。
- ✓ 市と一体となり、企業等の健康経営支援による誘客促進事業を展開。蔵王高原坊平エリアを中心に民間組織が主体で、森林資源を活かした新たな体験プログラムの開発や人材育成とともに、県内外企業に対する提案活動、受入を行う。また、市は県内外企業10社と「“クアオルトかみのやま”健康経営相互応援協定」を締結しており、今後さらに受入を拡大していく。



“心と体がうるおうまち”クアオルト かみのやま



クアオルト健康ウォーキング



公認心理師によるコミュニケーションスキルトレーニング



ステインホテル材木座 露天風呂

✓ クアオルト健康ウォーキングの普及・拡大

医科学的根拠に基き、専門ガイドが通年案内する仕組みを構築。また心身に及ぼす効果や医療費への影響等を見える化。誰でも気軽に健康づくりに取り組める機会を提供し、新規参加者の増加を図っている。

✓ 医療機関との連携（かみのやま健康ポイント事業）

地元医師会と連携し、ICT（活動量計）を活用した新たな健康づくりの展開を支援。医療費影響ハイリスク群をはじめ、働き世代である市内21社の企業従業員など約1,500人が参加し、健康データや医療費への影響を分析しながら実施効果の見える化、健康行動やボランティア活動に応じたインセンティブ付与による、楽しみながら健康づくりを継続できる独自の仕組みづくりで連携。

✓ 地域資源を活かした多様な旅行商品化

自然や温泉、食などを活かした市内4事業者のプログラムが「ヘルスツーリズム認証（経済産業省）」を取得。

✓ 企業等の健康経営支援による誘客促進

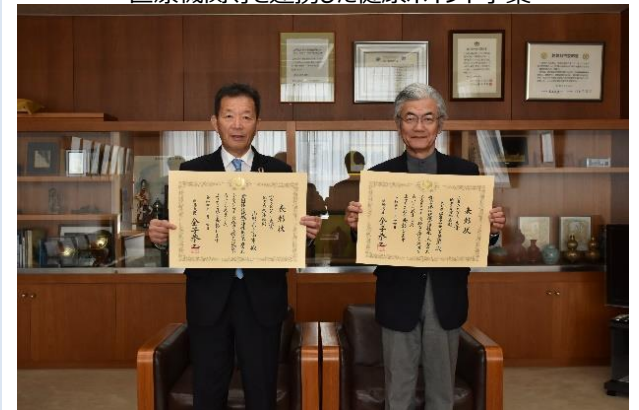
森林資源を活かした生活習慣病予防やメンタルヘルス改善につながる多様なプログラムによる健康経営支援や「宿泊型新保健指導（スマート・ライフ・スイ）事業（厚生労働省）」などにより誘客を促進。市が締結する包括的連携協定首都圏企業3社や健康経営相互応援協定10社をはじめ、県内外企業を対象に、令和4年度は20企業・団体を健康経営、研修、福利厚生等で受け入れた。

✓ 受賞歴など

- ・「第6回ディスカバー農山漁村（むら）の宝」（農林水産省・内閣官房催）準グランプリの受賞、コミュニティ部門の選定
- ・「令和元年度ふるさとづくり大賞」（総務省主催）地域自治体表彰の受賞
- ・上山市役所「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」（経済産業省）取得 ※2年連続、東北唯一取得。



医療機関等と連携した健康ポイント事業



「ふるさとづくり大賞」地方自治体表彰 受賞



第2弾「クアオルト かみのやま」健康経営相互応援協定

いわき新ヘルスケア産業研究会

事務局

公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会
TEL : 0246-21-7570
FAX : 0246-21-7571
E-mail : icsn@iwaki-sangakukan.com

- ◆ 地域 : 福島県いわき市
- ◆ 設立 : 平成29年10月16日



協議会の概要

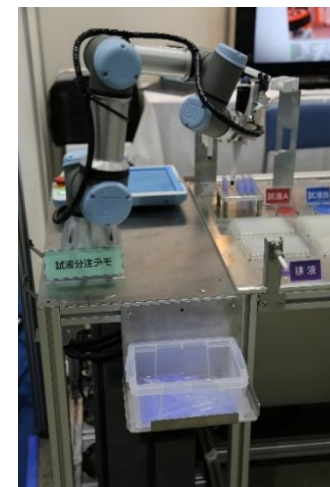
- ✓ 本研究会は、地域活性化の核となる産業として期待されている新ヘルスケア産業において、その市場への新規参入や取引拡大に向けた取り組み、新製品・新技術の開発や創出を支援することにより、地域の産業振興を図ることを目的として、各種事業を実施
- ✓ 医療機器関連産業へ参入意欲のある市内製造業・団体等 20社で構成

主な会員（会員数：20企業・団体 ※令和5年4月1日時点）

企業	(株)シンテック、(株)ピュアロンジャパン、(有)タツミ工機、ワームジャパン(株)、(株)ガードアイ、(株)FSK、(株)カノウ機械設計、(株)品川通信計装サービス、(株)永木精機、北都オーディオ(株)、福島コンピュータシステム(株)、(株)HealtheeOne、(株)サンベスト、(株)エコハイテクコーポレーション		
医療・介護関係機関	いわきFCクリニック	金融機関	いわき信用組合
大学・研究機関	福島県立医科大学	行政機関	いわき市
支援機関	(一社) 福島県発明協会、(公社) いわき産学官ネットワーク協会		

PRポイント

- (1) 本研究会には、産学官金の分野から多くの団体が会員として参画しており、本市におけるヘルスケアビジネスの創出に向けた連携基盤が構築されている。
- (2) 本研究会は、本市の喫緊の課題である健康増進に対して、新たにヘルスケアビジネスを創出することで、課題解決に寄与するとともに、ビジネスの横展開により地域の発展につなげていく。
- (3) 今後、人生100年時代と言われる超高齢化が、さらに進展することが確実視されており、ますます未病、予防などヘルスケアの重要性が高まってくることを見据え、新たな市場として想定。
- (4) 異業種が参画する研究会として実施し、新たな技術や製品の共同研究・開発および市場情報の共有等、1社単独では困難な課題の解決を促進する。



これまでの活動実績

- (1) 本研究会の活動に係る事業費として外部資金（「いわき市産業イノベーション創出支援事業補助金」、「産産・産学連携共同研究活動奨励事業助成金」等）に申請し採択。
- (2) 本研究会会員の新ヘルスケア産業分野についての理解促進および異業種交流の場の提供を目的として、セミナー・講演会を開催（過去4回開催）
- (3) 参画企業の製品や技術のPRおよび新たな販路や連携先の開拓を目的として、メディカルクリエイションふくしまに出展
・本研究会として2017年、2018年に出展（参画企業の5社は個々に自社ブースを構え出展）
※今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から研究会としての出展は見送り
- (4) 本研究会会員の募集及び地域におけるネットワークの構築と拡充を目的として、研究会チラシを作成し、本研究会の広報・PRを実施。

